

改憲論議 弾む？しぼむ？

「は耳を傾けようと思っ」

安全保障関連法が19日に成立し、集団的自衛権の行使を容認する解釈改憲が実現する。保守派の目指す改憲への弾みになるのか。それとも改憲を遠のかせるのか――。保守派の言論を引っ張ってきた識者たちは複雑な思いで見守っている。

「平和安全法制の成立を歓迎し、断固支持する」。

「平和安全法制の早期成立を求める国民フォーラム」は法案が可決・成立する直前の18日夜、声明を発表した。呼びかけ人・賛同人は9日現在で計424人。改憲議論をリードしてきた学者や言論人が多いが、声明は「これからも国民の誤解を解消し、正しい理解を深めるための努力を惜しまない」と結び、憲法改正には触れなかった。

参院選の争点に



伊藤憲一さん

改憲の議論は進むのか。

「非常にデリケート。弾みがつく可能性もあるし、解釈変更で一段落したんだからと議論が遠のく可能性もある」。フォーラムに名を連ねる青山学院大の伊藤憲一名誉教授（国際政治学）

は、こう打ち明ける。

伊藤氏は解釈改憲で集団的自衛権を容認するとした政府見解と異なり、「集団的・個別的を問わず、自衛権はもともと認められている」とする立場だ。一連の議論を「必要のないことをやっていると、冷めた目で見えてきた」と話す。

そのうえで、来夏の参院選では「改憲を争点とすべきだ」と主張する。衆院で改憲勢力が3分の2を占める「歴史的なチャンス」ととらえるとともに、安保法案の議論を通じて「意外と改憲志向が国民の間に強い」と感じたという。

「国会審議では建設的な議論がなかった。今度こそ本当の議論ができる」と、国民